
近代日本の朝鮮支配と 朝鮮人企業家・朝鮮財界

— 韓相龍の企業活動と朝鮮実業倶楽部を中心に —

慶應義塾大学 / 経済学研究科 / 博士課程

金 明洙

(MYUNGSOO KIM)

富士ゼロックス株式会社 小林節太郎記念基金 2009 年度研究助成論文

謝 辞

本論文は、日本の支配下におかれた植民地期の朝鮮経済の実態を、「朝鮮企業家」とりわけ「朝鮮人企業家」韓相龍と朝鮮経済の代表的な財界組織であった朝鮮実業倶楽部に焦点を当てて考察したものである。本論文で、私は、いわゆる「親日派」として分類されがちな植民地期の朝鮮人企業家に発言権を与えることによって韓国経済史上のナレーターとして抜擢しようとした。そのために、これまで韓国学界が等閑視してきた「親日派」企業家の政治的・社会的・経済的な役割を、(在朝)日本人企業家、朝鮮総督府の官僚、日本財界との関係のなかで解明しようとした。特に、1938年現在、日本人が会社数で朝鮮全体の57.7%、払込資本金で88.4%を占めていたことを考慮すれば、以上のアクターを「朝鮮財界」という概念で捉えようとした本論文の試みが理解できるだろう。

本論文の執筆にあたり、論文提出の最後の1年間、富士ゼロックス小林節太郎記念基金（2009年度研究助成）からいただいた研究費は非常に役に立つものであった。韓国・山口・大分などでの資料調査及び確認、普段買えなかった高い研究書の購入、ぼろぼろになっていたパソコンの買い替えなど、研究費があったからこそできた部分は、論文執筆の最終段階で非常に大きかった。助成説明会で、選考にあられた先生のご指摘のように、本論文のテーマは、日本と韓国の歴史的関係を考慮すれば、多少微妙なところがあったかも知れない。にもかかわらず、本論文を助成対象にしてくださった選考委員の先生、そして富士ゼロックス小林節太郎記念基金関係者の皆様は、おそらく歴史の実態に真摯に向き合うことによって新しい未来を準備するという姿勢の持ち主であると信じたい。紙面を借りて皆様に深く御礼を申し上げたい。同基金の研究助成の先輩・後輩との交流を含めて今後ともよろしくお願ひ申し上げたい。

私は、2004年の34歳のときにはじめて留学生として来日した。当初は1年半の資料収集が目的であったが、日本にある植民地関係資料の豊富さに圧倒され、2006年4月に慶應義塾大学経済学研究科に進学した。国費留学生ではあったが、家族3人での留学であったため生活が苦しかった。博士論文の執筆段階になってその苦しさはピークに達した。ちょうどその時期に「基金」の研究助成対象になった。その喜びは非常に大きかった。2004年10月から今日まで指導教授の柳沢遊先生（慶應義塾大学経済学部教授）からは一生忘れられない学恩を受けた。大学院入学試験を準備しているとき、学術論文・博士論文が進まなかったとき、経済的に悩んでいるとき、など無能力を実感して落ち込んでいる私を常に優しい言葉で激励してくださった。つたない日本語で書いた論文も貴重な時間を割愛して一チェックしてくださった。柳沢先生にも紙面を借りて感謝のことばを申し上げたい。

私は、26歳の若さで結婚し、今年で14年が過ぎた。結婚が大学院の入学と同時にこなされたので、家内が忍苦の14年を過ごしたことになる。生活で苦しんでもいつも明るい顔で励ましてくれた。ここで家内（崔恵英）に「ほんとうにご苦労様でした」と伝えたい。もちろん、感謝のことばも。中学受験生である息子（東赫）にもパパの愛情と「がんばれ」という言葉が届いてほしい。

2010年10月

김 명 수

金 明洙

(MYUNGSOO KIM)

目次

ページ

序章： 課題と視角	1
第1節： 問題設定	1
第2節： 研究対象について	1
第3節： 研究史の整理と位置づけ	2
第1章： 日本財界の韓国進出と韓国経済の植民地的再編	4
第1節： 文明開化論の受容と対日本認識	4
第2節： 漢城銀行の改組と日韓併合以前の企業活動	4
第3節： 韓末の財界活動	4
第2章： 専門経営者韓相龍の植民地的成長	5
第1節： 1910年代における漢城銀行の拡張と頭取への就任	5
第2節： 1916・17年の対外視察に現れた韓相龍の対日認識	5
第3節： 1910年～1920年代半ばにおける韓相龍の企業活動とその特徴	5
第3章： 朝鮮実業倶楽部の組織と活動	6
第1節： 朝鮮実業倶楽部の創立と主導勢力	6
第2節： 第1期（1920～35）の活動と特徴－「朝鮮人財界」から「朝鮮財界」へ－	6
第3節： 第2期（1935～45）の活動と特徴－外延拡大と実業界における内鮮融和－	6
第4章： 朝鮮人企業家の成長の限界と企業活動の危機	7
第1節： 漢城銀行からの退陣と企業活動の危機	7
第2節： 朝鮮信託株式会社の設立主導と排除	7
第5章： 1930年代前半の朝鮮財界の動向と韓相龍の財界活動	8
第1節： 朝鮮米移入制限問題と韓相龍の活動	8
第2節： 朝鮮における「満洲ブーム」の展開と財界	8

第6章：戦時期における朝鮮財界の動向と韓相龍の政治的帰結 9

 第1節：戦時期における朝鮮財界の動向 9

 第2節：戦時期における韓相龍の活躍と政治的帰結 9

 第3節：解放と朝鮮財界 9

結語：結論と展望 10

註 12

博士論文（目次＋本文400字詰め×1,086枚〔図表含む〕＋参考文献＋参考資料〔A4×33枚〕）が慶應義塾大学経済学研究科で承認されたのは2010年7月22日である。

序章： 課題と視角

第1節： 問題設定

本論文の課題は、日本帝国主義の支配下に置かれていた朝鮮人企業家の軌跡に焦点をあて、①彼らが植民地という政治経済環境のなかで企業家・実業家としてどのように成長していったか、②植民地期朝鮮経済の重要な担い手である在朝日本人企業家、そして朝鮮経済に対する強い規定力を持っていた植民地権力＝朝鮮総督府とどのような関係を形成していったか、を解明することである。換言すれば、植民地期の朝鮮経済および解放後の韓国経済を担ってきたにもかかわらず、対日協力者の代表的な存在として認識され、その政治的な責任を問われてきた多くの企業家・実業家を、植民地期朝鮮経済の「ナレーター」に抜擢することによって、歴史上隠れてきた植民地財界の存在と役割を、支配と被支配という植民地期の政治関係を前提にして明らかにすることである。その実証方法として、本論文では、植民地期に「朝鮮の渋沢栄一」と称された代表的な政商型企业家・韓相龍と、彼が率いた朝鮮の代表的な財界組織であった朝鮮実業倶楽部を取り上げ、事例研究を試みる。

第2節： 研究対象について

韓相龍（1880～1947）の本官は清州で、高麗功臣・威襄公・蘭の32世孫にあたり、字は景田、号は滄南（1936年に暢楠と改称）であった。祖父の圭錫は、尚州牧使（現在の郡守にあたる）を務め、文章で名をあげた奎章閣大提学・章錫と、章錫の次男で韓末に李完用内閣において内閣書記官長を務めた昌洙も親戚にあたる。母方の場合は、露館播遷後成立した李範晋内閣で軍部大臣・農商工部大臣を務めた李允用（男爵）と、「日韓併合」時の総理大臣であった李完用（伯爵）とが、おじにあたる。もし韓相龍が官界進出に積極的で大韓帝国が継続していれば、彼は出世街道をまっしぐらに進んだ可能性が高い。

しかし、韓相龍は、官界でなく実業界での活動を選択していった。その最初の舞台が漢城銀行であった。その後韓相龍は、漢城銀行を足場として様々な企業活動を行ない、同時代の人々から「朝鮮財界の縮図」と称され、若槻礼次郎は「韓相龍を理解することは即ち朝鮮を知ることである」と語った。さらに、韓相龍は、渋沢栄一を自分のロール・モデルにしたことで知られており、実際の企業活動の内容とパターンも類似する点が多かった。渋沢栄一を通じて日本財界と日本資本主義を理解するように、韓相龍を通じて植民地期朝鮮経済と朝鮮財界を理解することができると思う。それは、韓末と解放後の韓国経済を連続的に理解するためにも両時期の狭間にあった植民地期朝鮮経済を分析する必要があり、本論文で朝鮮経済の担い手として企業家・財界人に焦点を当てる所以である。

朝鮮財界人の結集体であった朝鮮実業倶楽部は、韓相龍が1920年の組織以来解放まで率いた財界組織で、朝鮮人実業家だけでなく在朝日本人実業家も活動していた。朝鮮経済に大きな規定力を持っていた植民地権力と財界人の関係も、植民地下の朝鮮経済を理解する上で、その実態を究明しなければならない重要なファクターである。というのは、経済に対する政治優先の植民地という政治経済環境を考慮すれば、政策決定に対する社交クラブのような非公式ルートの影響力が重要になるためである。

第3節：研究史の整理と位置づけ

韓国における本格的な企業家史研究は、趙璣濬の『韓国企業家史』（1973）、高承済の『韓国経営史研究』（1975）、黄明水の『企業家史研究』（1976）にその端を発していると言って過言ではない。何れも韓国における近代企業家の成長を検討しているが、「民族企業家」の「発見」を研究目的にしていたため、その実証の不充分さはともかく、数多くの企業・企業家を羅列的・断片的で紹介しているのに止まっている。その中で黄明水（1976）は、朝鮮人企業家だけでなく、在朝日本人企業家も分析対象に入れ、さらに解放後まで視野に入れた点から注目に値する。

その後1980年代末まで、韓国の企業家史研究は停滞局面を迎えた。おそらく1980年代後半まで継続した韓国経済成長の要因分析が多くの研究対象になっており、したがって解放後の経済成長を担ってきた大企業のトップ経営者に対する研究を重要視する経営史が台頭したのである。研究目的と研究方法の違いが顕在化した1980年代に、韓国企業家史が経営史と企業家史に分化したことになる。

経済史学界においてようやく植民地期に対する企業家史研究の成果が出始めたのは、1990年代に入ってからである。植民地期の朝鮮経済を実際に担った「担い手」である企業家・実業家・財界人には充分注意を傾けなかった既往の研究傾向を批判し、そうした研究史上の限界を乗り越えようとしたのが、1991年に発表されたカーター・J・エッカートの『日本帝国主義の申し子』で、同研究はその後の企業家史研究に大きな影響を与えた。

エッカートによれば、京城紡織をはじめとする朝鮮人資本・京城紡織の成長は、日本人資本および植民地権力との強い協力関係の下でなされたことで、民族資本の成長事例ではなく、「親日」的企業の成功事例であったことになる。

しかし、エッカートの研究は、もっぱら京城紡織という特定企業の成長をささえた経営環境に焦点を当てたため、彼も言及している韓相龍など朝鮮人企業家の朝鮮経済に関する「構想」「世話」「寄与」については等閑視した。したがって、エッカートは、植民地期において活躍した朝鮮人企業家の持っていた朝鮮経済に対する構想・認識が、如何なるものであったかという問いを立てることができなかった。解放後韓国経済を担っていった企業家の多くが、「親日派」というレッテルが貼られた、植民地期に成長した企業家・実業家であったことを考慮すれば、そうした問い掛けの重要性は増していく。したがって、植民地期という制約された空間のなかで、彼らの「親日派」企業家・実業家の朝鮮経済に対するイメージは、歴史的な重要性をもつことになり、韓国民の一人として植民地期という歴史現場に立つことができる。そうした意味で「親日企業家の典型」である韓相龍に対する研究は、研究史的にも意義のある作業になるだろう。

韓国学界において、部分的ではあるが、韓相龍に注目した研究成果が出されてきた。しかし、いずれも親日派研究の一環であり、研究に用いた資料も韓相龍の口述回顧録『韓相龍君を語る』のみに止まっている¹⁾。銀行史整理の一環として主要人物の一人として韓相龍を追跡した研究もあった²⁾。エッカートも韓相龍と朝鮮実業倶楽部を注目した。エッカートは、朝鮮実業倶楽部を、商工会議所とともに「最初から実業界と官僚の癒着を象徴していた…事実上公的機関」として位置づけ、さらに朝鮮財界の上層部が集まる「プライベートな『親睦団体』・「エリート組織」で植民地財界の代表的な「ビジネス団体」として重要視すべきであると指摘した³⁾。エッカートは、この朝鮮実業倶楽部を率いる韓相龍も「非常に興味深い重要人物」と記し、「初期の傑出した朝鮮人実業家として韓の歴史的意義は明白であるにもかかわらず、カール・モスコヴィッツも指摘しているように、韓は従来の韓国歴史

文献では概して無視されてきた」⁴⁾と、韓相龍に対する既存学界の位置づけの低さに不満を漏らしている⁵⁾。

日本においても韓相龍を対象にした研究が行なわれた。柳町功の場合も、『韓相龍君を語る』を主資料として用いて、韓相龍の漢城銀行経営を企業者活動の一環として積極的な評価を行なった。同研究において、柳町は、明治期の渋沢栄一が「日本資本主義のオルガナイザー」として称されたように、韓相龍を植民地期朝鮮における「指導者的企業家」として評価すべきであると主張した⁶⁾。

第1章：日本財界の韓国進出と韓国経済の植民地的再編

1876年の日本による強制開港を契機として、急激な社会経済的変動が開港場を中心に展開していき、金融・鉱山・鉄道など各種利権をめぐる日本及び欧米列強の競争がエスカレートしていった。最終的に日清戦争及び日露戦争を勝ち抜いた日本が韓国に対する優位を占めることになる。そうした国際的な情勢変化に韓国内の各階層も各自の処した政治的立場及び経済的基盤に則して対応していくが、その際に韓国より先に近代化の道を歩み殖産興業・富国強兵を達成した日本の影響は大きかった。特に渋沢栄一・大倉喜八郎等の導く日本財界の役割は、いざ資本主義が胎動しようとしていた韓国に各種政治・社会・経済制度を移植した。その中で金融・財政・鉄道施設の構築は、朝鮮支配のためのインフラ整備に他ならなかった。そのなかで韓相龍は日本留学を経験することになり、帰国してから間もなく実業界に投身することになる。

第1節：文明開化論の受容と対日本認識

第1節においては、文明開化論の受容過程を検討することによって韓相龍の思想的な影響を検討した。韓相龍は、1898年から1901年まで日本の「士官予備学校」成城学校に留学した。日本留学は韓相龍が持っていた文明開化論という器に宇都宮太郎等のアジア主義・アジア連帯論・日本盟主論などの具体的なイメージで埋める契機を与えた。朴泳孝・安垞壽・権東鎮等の日本亡命政客とも交流した。留学時代に宇都宮の注目を浴びた韓相龍は帰国してからも日本公使館に出入したが、特に公使館附武官野津鎮武は日露戦争に備えて韓相龍を義州府尹に就くように勧誘したことがあった。日本の留学利用政策の一例であった。

第2節：漢城銀行の改組と日韓併合以前の企業活動

第2節においては、韓相龍が漢城銀行に関わる経緯を検討した。漢城銀行の公立漢城銀行としての再建（1903）は、ロシアの借款供与に対する日本の対策から生まれたもので、京義鉄道敷設権をめぐる日露間角逐の産物であった。韓相龍は高宗の従兄弟にあたる李載完の推薦によって漢城銀行に参加したが、韓相龍による漢城銀行の経営は日本第一銀行の支援によって始めて成り立つものであった。漢城銀行の第一銀行への従属的な成長は韓末だけでなく日韓併合後も続く。韓相龍は目賀田種太郎の貨幣整理事業にも協力して白銅貨買入に個人資格で参加し、同事業の結果発生した金融恐慌（1905）への対策として設立された漢城共同倉庫株式会社・漢城手形組合・漢城農工銀行等にも発起人・評議員・設立委員として活躍した。1908年にも東洋拓殖株式会社の韓国側設立委員として活躍し、同社発足と共に理事に就任した。1909年には韓国銀行の創立委員として創立事務にかかわった。要するに、韓相龍は日本による韓国経済の植民地的再編に包摂されていったのである。

第3節：韓末の財界活動

第3節においては、日本財界の中心人物が韓末に行なった活動をまとめた。特に渋沢栄一は銀行・鉄道・鉱山等至る所に痕跡を残して居り、日韓通商協会・朝鮮協会・棉花栽培協会のような財界組織にも参加して、日本財界の組織的な韓国進出を率いた。1907年の日本実業視察から分かるように、韓国の実業家も積極的に日本財界との交流を試みたが、韓相龍はその代表的な人物であった。韓相龍はロール・モデル（role model）を韓国経済侵略の先頭に立っていた渋沢に求めた。

第2章：専門経営者韓相龍の植民地的成長

植民地期に入っても韓相龍は、漢城銀行を足場として専門経営者として、朝鮮財界の中心人物として成長していった。1923年、当時最大の朝鮮人銀行であった漢城銀行の頭取に就任したが、韓相龍自身の企業家人生において最盛期を迎えたことになる。

第1節：1910年代における漢城銀行の拡張と頭取への就任

第1節の検討結果によれば、漢城銀行の成長背景には、朝鮮総督府という植民地権力のバックアップがあり、韓相龍が企業家として成功を取めることができたのは、総督府が植民地統治初期の不安定な支配を補う協力者を韓相龍に求めたためである。特に注目すべき点は、韓相龍が植民地支配及び被支配の境界に立って、両者の緊張関係をうまく利用することによって、漢城銀行および自らの成長を可能にした点である。1911年に「朝鮮貴族」の恩賜公債を利用した300万円増資はその代表例で、日本華族の金禄公債を利用した国立銀行の設立と同様のものではあったと思われる。総督府との密接な関係は、むしろ総督府に利用される結果を生み、寺内総督が「内地共通法」の模範事例として漢城銀行に内地支店設置を求めてきた。しかし、内地支店の設置により、漢城銀行は震災恐慌(1923)・金融恐慌(1927)等に直接的な影響を受けるようになり、結局1928年に韓相龍が営業悪化の責任を負って頭取を辞任する遠因となった。

第2節：1916・17年の対外視察に現れた韓相龍の対日認識

第2節においては、寺内総督の勧誘に従って行なった1916年の内地台湾視察と1917年の南北中国及び満洲視察の意義を検討した。朝鮮より先に日本の植民地となった台湾の発展状況を目撃することによって朝鮮の後進性を自覚し、そうした認識を朝鮮社会に広げることが、総督府より韓相龍に求められたのである。韓相龍は、視察旅行を通じて当時の日本の大陸膨張がもたらす矛盾についても気づいたと思われるが、それについては一般には公開しなかった。

第3節：1910年～1920年代半ばにおける韓相龍の企業活動とその特徴

第3節では、1910年代と1920年代における韓相龍の企業活動をまとめた。韓相龍は朝鮮人企業家のみならず日本人企業家にとっても重要な存在であった。朝鮮人企業家にとって韓相龍は、朝鮮人企業家と総督府の間に立つパイプラインのような存在として、企業活動に関する各種情報を提供し会社令等の規制下における企業設立を支援した。韓相龍自らが主導して設立した朝鮮生命株式会社の場合は、韓国人が設立した最初の保険会社という歴史上の地位を有している。韓相龍には朝鮮人実業家・在朝日本人企業家・内地企業家を動かして組織することのできる力量があった。1920年3月の朝鮮実業倶楽部は韓相龍であるからこそ組織できる「朝鮮財界」組織の原型であった。もちろん、韓相龍の力量発揮は日本帝国主義が許容する範囲内に限られていたことは言うまでもない。

第3章：朝鮮実業倶楽部の組織と活動

第3章においては、韓相龍の率いた朝鮮実業倶楽部を検討した。実業倶楽部は植民地期朝鮮における代表的な財界組織で、その特徴は1935年9・18総会を前後として2期にわけることができる。

第1節：朝鮮実業倶楽部の創立と主導勢力

第1節においては、主に創立背景及び過程そして発起人を分析した。実業倶楽部が登場したのは1920年3月で、朝鮮会社令の実施（1911）による企業設立の制限と朝鮮人商業会議所と日本人商業会議所の統合（1915）による朝鮮人実業家の喪失感、3・1独立運動（1919）を契機とした「親日勢力育成政策」が創立背景にあった。実業倶楽部の組織を主導した勢力は、漢城・商業・韓一三銀行の関係者が大部分を占め、総てが朝鮮人企業家であった。発足当時の規約によれば朝鮮人特別会員が大きな権限を握っていた。

第2節：第1期（1920～35）の活動と特徴－「朝鮮人財界」から「朝鮮財界」へ－

第2節においては、第1期にあたる1920年から1935年9・18総会までの主要活動と特徴を整理・検討した。入会対象となった「朝鮮実業家」は朝鮮人であれ日本人であれ朝鮮において活躍する実業家を指したが、1935年9・18総会まで実業倶楽部を主導したのは特別会員をはじめとする朝鮮人実業家であった。初期の実業倶楽部は朝鮮人実業家を組織してコントロールしようとした総督府の意図が反映されており、そうした側面から「朝鮮人財界」の性格が強かった。第1期の主要活動としては、新分野における企業設立、月例会の開催、内地政財界との交流、機関紙『朝鮮実業倶楽部』の発刊などがあった。月例会においては朝鮮人実業家・在朝日本人実業家・総督府官僚などが交流して「非公式的な政策決定（及び実施）」の場として機能した。1935年9・18総会においては実業倶楽部の組織再整備が行なわれた。当時展開しつつあった「朝鮮工業化」や日本企業の朝鮮進出の傾向を反映した措置であった。特別会員中心であった運営を一般会員中心に転換して日本人役員を登場させた。その結果、外観的に「朝鮮人財界」から「朝鮮財界」にシフトした。

第3節：第2期（1935～45）の活動と特徴－外延拡大と実業界における内鮮融和－

第3節においては、第2期にあたる1935年9・18総会以後の主要活動と特徴を整理・分析した。組織再整備を済ませた実業倶楽部は、会員増加と内地への会務拡大を通じて外延的拡大に力を入れた。日中戦争期に入ると、朝鮮総督府は、実業倶楽部に銃後補給と社会安定の指導機関としての役割を期待した。第2期の主要活動としては、定例午餐会「三金会」、各種座談会の主催及び後援、内地朝鮮関係者の政治活動支援、奨学事業・珠算夜学講習会等であった。1938年10月の会員名簿は、「朝鮮工業化」に伴う日本資本の対朝鮮投資拡大・大企業の朝鮮進出増加・朝鮮人経済力の量的成長等の変化を反映するものである。この時期行なわれた外延的拡大は、朝鮮人実業家の主導した財界組織が日本帝国主義の勢力圏全体を視野に入れた財界組織に転換していったことを示す。

第4章：朝鮮人企業家の成長の限界と企業活動の危機

第4章においては、1928年以後の韓相龍の活動を、「朝鮮人企業家の成長の限界」と韓相龍個人の「企業活動の危機」という観点から検討した。

第1節：漢城銀行からの退陣と企業活動の危機

第1節においては、漢城銀行の経営悪化より韓相龍の財界活動の危機にいたるまでの道のりを検討した。1918年に寺内総督の勸告により東京支店を設置した漢城銀行は、同措置によって内地の経済変動に直接的に影響される体質になった。関東大震災時に東京支店の壊滅的な打撃により業績不振に陥った漢城銀行は、整理対象となり、1926年8月には整理計画も樹立されたが、1927年の金融恐慌によりその整理が一頓挫してしまった。朝鮮総督府は、特別整理委員会を設置して漢城銀行に対する直接介入を試みた。整理委員会は資本金の半減、重役の私財提供、東京・大阪両支店の閉鎖、日本銀行特別融資の利子率の引下げ及び無利子化などを内容にした整理案を作り、さらに韓相龍には頭取から辞任する様に圧力をかけた。韓相龍の辞任が漢城銀行整理の前提条件の一つであったが、総督府がこの営業悪化の責任を頭取であった韓相龍にしわ寄せし、抜本的な人事刷新に踏み切ったのである。

第2節：朝鮮信託株式会社の設立主導と排除

第2節においては、韓相龍が朝鮮総督府の信託合同方針にうまく便乗して朝鮮信託株式会社を設立する過程を描いた。1千万円の大信託会社を設立してその社長に就任することによって朝鮮財界の中心に復帰しようとしたわけである。韓相龍が信託会社の設立に再び動き出したのは、1929年8月に齋藤実が朝鮮総督として再赴任してからで、「朝鮮信託業令」の公布と同令による信託業整理は朝鮮信託の設立に有利な条件を提供した。

朝鮮総督府は新法令による免許過程で朝鮮土地信託を中心に信託合同を推進したが、既設会社の反対に直面して失敗してしまった。総督府は、韓相龍の朝鮮信託を信託合同のパートナーとして注目してその設立を支援した。補助金問題も宇垣一成総督のバックアップで実現した。民間会社にしようとした当初の韓相龍の計画は、朝鮮銀行および殖産銀行の介入によって「半官半民」の会社になった。取締役社長就任が有力視されていた韓相龍は、朝鮮銀行・殖産銀行などの銀行業者と既設信託会社の反対に直面して取締役会長に就任した。かつて朝鮮金融界の有力実業家であった韓相龍の凋落を象徴的に示す出来事であった。

1932年12月に成立した朝鮮信託は、1933年より1934年まで「朝鮮信託業令」によって営業認可を得た既設5社を合併して朝鮮唯一の信託会社となった。朝鮮における所謂「信託業の一元化」が成立したわけである。

第5章：1930年代前半の朝鮮財界の動向と韓相龍の財界活動

第5章においては、満洲国建国後の「満洲ブーム」と関連した朝鮮財界の動向と韓相龍の財界活動を検討した。

第1節：朝鮮米移入制限問題と韓相龍の活動

第1節においては、1930年代初頭に日本と朝鮮に大きな反響を起した朝鮮米移入制限問題を検討した。日本国内の食糧問題を緩和するために朝鮮に産米増殖計画を実施したが、増産された朝鮮米の大量移入によって内地の米価低落は余儀なくされた。1929年に設置された米穀調査会で朝鮮米移入制限論が浮上すると、韓相龍をはじめとする朝鮮財界は、11月25日に「朝鮮米移入制限反対同盟会」を結成して米穀調査会の委員であった殖銀の有賀光豊頭取を通じて反対意見を披瀝した。1932年8月にも「法的制限措置」に反対して陳情委員を内地に派遣した。1934年2月に米穀統制案の改正問題が浮上した際にも朝鮮財界は陳情委員を内地に派遣したが、韓相龍も自分の広い人脈を利用して日本の政財界にロビー活動を展開した。そうした朝鮮財界の反対運動の結果1年限度の臨時法案が成立し外地米の移入統制問題は未解決のまま放置されることになった。

第2節：朝鮮における「満洲ブーム」の展開と財界

第2節においては、1930年前半の朝鮮工業化政策と満洲開発政策が日本政府の円ブロック再編政策という巨視的な計画の一環であったことを指摘した。世界的なブロック化に伴って統一的世界市場が全面的に解体していくと、日本は植民地をはじめ勢力圏内に目を向け工業化を通じた購買力の向上を図ることにした。特に1934年が朝鮮経済にとって大きな転換点となったと捉える論者が少なくなかった。それは「資本家排斥的態度」を採った満洲国に対して「宇垣政治の資本家歓迎的工作」が収めた成果でもあった。水力発電の技術的革新も朝鮮工業化の展開に有利な条件を形成した。朝鮮工業化の進展によって鮮満の経済関係も変わっていった。朝鮮財界は、満洲地域が日本の影響下に置かれることによって満洲市場が開放され、それが朝鮮経済にビックチャンスをもたらすという認識を共有していた。ただその前提条件として満洲国の関税改正・鉄道運賃の引下げ・朝鮮総督府の支援如何などがあり、朝鮮財界はその解決を朝鮮総督府や満洲国に要求し続けた。

しかし、実際の鮮満貿易は、朝鮮産商品が流れていくより内地生産品を仲介するが多かった。したがって、ゴム工業のような例外的な事例があったものの、1935年に入っても朝鮮からの満洲進出の動きが企業レベルでブームを形成したことは確認できない。1930年代前半の「満洲ブーム」は「満洲進出ブーム」よりは「満洲特需」として捉えるべきである。

第6章：戦時期における朝鮮財界の動向と韓相龍の政治的帰結

第6章においては、戦時期に入ってから朝鮮財界の動向と韓相龍の活動を検討した。

第1節：戦時期における朝鮮財界の動向

第1節においては、1937年7月に日中戦争が勃発してから朝鮮財界がどのような認識を共有し（準）戦時体制にどう対応していったかを整理した。日中戦争が勃発すると、朝鮮の財界組織の一つであった朝鮮実業倶楽部は、早速首相・関東軍・支那駐屯軍各司令官宛に打電して日本の戦争行為を支持する姿勢を示した。朝鮮実業倶楽部主催の1937年9月16日の時局産業経済座談会で、朝鮮財界は、主に軍需工業を中心とした朝鮮の産業振興を強調し、「日鮮満支ブロック」内の分業体制確立を想定して華北地方に対する強力な軍事行動と傀儡政権の樹立を要請した。同座談会で朝鮮財界は、内地資本の朝鮮投資拡大と「臨時調整資金法」の朝鮮非適用を主張した。一方、韓相龍は、円ブロック内の日鮮満をそれぞれ独立的な生産単位として運営すべきであると主張したが、分業体制を想定した内地の「適地適業」「適地適作」とは異なる部分があった。戦争末期に日本が、各種統制団体の中央機構を組織・運営すると、そこでも朝鮮財界は中心的な役割を果たした。朝鮮臨戦報国団の債券消化運動はその一例である。

第2節：戦時期における韓相龍の活躍と政治的帰結

第2節においては、戦時期に入ってから「親日」的政治家・韓相龍の活躍状況を逐次にまとめたが、1937年7月に関東軍司令官事務嘱託に任命されたこと、1943年11月に国民総力朝鮮連盟の事務総長に就任したことは代表事例である。特に後者の場合は、朝鮮連盟の実務を総括する事務総長に朝鮮人を任命したわけで、それは朝鮮人の自発的な戦時動員を導き出そうとした日本帝国主義権力による苦肉の策であった。総督府の判断によれば、それほど重要な任務を任せる適任者が韓相龍であった。韓相龍が1945年4月に日本貴族院に勅選されたのは、以上のような日本の植民地統治への協力行為に対する見返りであった。

第3節：解放と朝鮮財界

第3節では、日本の支配から解放され、新しい国づくりをめぐり様々な政治勢力の動きがあり、それにともなって権力の移動も行なわれた。植民地時代に活躍した企業家は、解放後の韓国の権力動向に非常に敏感な反応を見せ、解放空間の権力闘争の結果によって浮沈を共にした。しかし、消滅していった企業家も、権力の保護を受け生き残った企業家も、共に植民地時代の財界組織である朝鮮実業倶楽部の中心的な会員であり、尹焯炳・具鎔書など解放後の金融分野をリードした韓国銀行の総裁も同倶楽部の会員であった。そうした意味で朝鮮実業倶楽部は韓国資本主義の発展過程において結果的に「育て親」として重要な機能を果たしたといえよう。

結語： 結論と展望

まず、韓相龍（1880～1947）をどう評価するかの問題である。第一に、韓相龍は、植民地期における専門経営者（金融家）と、政商的企業家、さらには財界の組織者（世話役）という3つの性格を持っていた企業家であった。

韓相龍は、漢城銀行を足場にして企業家として成功を収めたが、漢城銀行における韓相龍の地位は専務取締役（1910～1923）と頭取（1923～1928）をつとめた専門経営者であった。それは、資本家として企業を設立・経営した朴承稷・閔大植（閔氏家）・白寅基・朴興植・金季洙・張稷相等とは異なる側面であった。

韓相龍が専門経営者として長期間朝鮮財界の中心で活躍することができた背景には、基本的に韓相龍自身の経営者としての手腕があったが、より根本的な理由として朝鮮総督府の親日勢力育成・保護・利用政策を挙げることができる。日韓併合時から誰よりも日本の朝鮮支配に一貫して協力的な姿勢を示した韓相龍の存在は朝鮮総督府により重要視され、韓相龍も朝鮮総督府の政策に協力することによって企業活動・財界活動への支援を導き出した。資本家になれなかった限界を植民地権力への接近・密着を通じて政治の力を借りて解決しようとしたのである。

また、韓相龍は朝鮮財界の世話役であり、それは自他共に認める評価であった。兪萬兼が「氏の経歴は実に半島財界史の縮図とも言ふべく、新設せられる数多くの銀行会社にして氏を發起人に加へざるものなく、又直接其の経営に当らるゝものも尠からず、遂に半島に於ける洪沢栄一翁に擬せられる迄に至つた」と称えたのも、篠田治策が「聞くところによれば近来氏の名声は益々昂がり、内地の実業家にして半島に投資せんとする者は、先づ来て氏の意見を聞き、或は氏が内地に到れば人々争つて氏に就いて朝鮮の実情を聞くとの事である」と記したのも、朝鮮財界の世話役として韓相龍が如何なる活躍をしたかを如実に示す文章である。そうした活躍振りを見て当代の人々が韓相龍を「朝鮮の洪沢栄一」と称したのであり、本論文の検討結果によっても韓相龍を「朝鮮財界のコーディネーター」として位置づけても差し支えないだろう。

第二に、韓相龍は日本帝国主義による朝鮮支配の「申し子」で、親日企業家の典型であった。韓相龍が朝鮮財界・朝鮮社会において重要なポストに就き、様々な活動を通じて植民地権力と朝鮮社会を媒介する存在であったことは、上述のように否定できない事実であるが、中間的な立場に立って私利私欲を追求した側面も見逃せない。韓相龍自身の手腕発揮もその鉄則を守る限り許されたのである。韓相龍は「朝鮮」で生まれた「日本人」として自分を認識しており、究極的に「水に油を注ぐといふのでなく、水に水を入れるやうな状態」＝「内鮮融和」の実現を希求した。

第三に、「朝鮮財界」に対する評価である。朝鮮財界は朝鮮人財界とは区別しなければならない概念で、植民地朝鮮において活躍していた企業家（実業家）上層部からなる社会を指す。朝鮮財界の構成員には朝鮮人だけでなく在朝日本人企業家・日本内地企業家も含まれており、さらに総督府の経済官僚も対象になった。このように「朝鮮財界」という枠組みを通じて植民地期の朝鮮経済を分析すると、朝鮮経済のもう一つの軸を担っていた在朝日本人企業家・日本内地企業家の動きも浮き彫りになり、朝鮮で活躍した日本人及び朝鮮人企業家上層部の相互関係にも注目することができる。そうした研究姿勢を取ると、本論文の実証分析からは次のような結論を出すことができる。

①韓末（大韓帝国期）は朝鮮社会の近代移行期にあたり、そこに日本は併合後の植民地化政策を通じて自国の資本主義制度を移植してきた。その先端に立っていたのが日本人商人・企業家で、彼らが

朝鮮経済に与えた影響は大きかった。朝鮮経済の植民地的再編を狙って進めた貨幣整理事業に象徴される各種「改革」は、それまで健在であった朝鮮の経済慣行を無視した強圧的なものであり、結局金融恐慌を呼び起こした。金融恐慌への対策として倉庫会社・手形組合・農工銀行などが設置され、そこに朝鮮各地域の有力資産家が包摂されていった。日本が朝鮮に植え付けた制度・機構において朝鮮人商人（実業家）は、日本人企業家と接する機会を得、近代的経済制度の運営方式を学んだのである。韓相龍が漢城銀行の運営のために第一銀行に通いながら銀行経営の方式を習得したのはその一例である。もちろん、大韓帝国期に大韓帝国の支配層が行っていた各種改革が、こうした日本資本主義の制度的移植を容易にした、という内部要因も指摘しなければならない。そうした関係は植民地期に入ってから同じパターンであった。

②企業家レベルだけでなく朝鮮財界の組織・運営にも日本資本主義の制度移植は大きな影響を与えた。1920年3月に朝鮮実業倶楽部が組織されたことは、基本的に朝鮮人財界の要求によるものであった。そこに日本人企業家及び総督府官僚が結合することによって、朝鮮経済全体を対象にした議論が可能になり、財界組織が植民地権力に政策変更を要求することができた。実業倶楽部も1920年以来、日本帝国主義の求める役割を忠実に果たすことによって存在感をアピールした。満洲侵略を契機とする中国大陸への進出という経済環境の変化は、朝鮮人財界の性格あるいは実業倶楽部内の力学関係を変化させることで日本人会員優位の朝鮮財界に転換させた。漢城銀行から身を引き朝鮮財界の中心からはなれる危機に直面した韓相龍が、財界中心への復帰を目指して朝鮮信託を設立しようとした際にも、その資金調達を日本内地資本に求めている点、当時の財務局長もおどろくほど多くの内地企業家に面会・交渉した点、設立当時に銀行業者と既設信託業者の反対に直面して経営の第一線から排除された点などは、朝鮮人企業家の活動単位が朝鮮人財界を越えて朝鮮財界に、さらに日本財界にまで及んだことを意味する。同時にそれは、朝鮮財界の活動が、日本帝国主義の東アジアへの侵略・膨張の中に組み込まれ、利用されるようになった時代の到来をも意味した。

③朝鮮財界に積極的に関わり、その中で成長していった「親日」企業家・財界人を、植民地期の朝鮮経済と解放後の韓国経済をつなぐ担い手として、その役割を評価することができる。19世紀末から20世紀後半にかけての長期的な視野に立てば、「親日」企業家の存在は、大韓帝国期（韓末）の商人・実業家と、解放後の企業家を、歴史的役割を果たした媒介的な存在として捉えることができる。そうした認識に立つと、韓国資本主義の歴史的発展を想定した際に、各局面で活躍した主体を同一な視角で把握することができるだろう。韓末の趙鎮泰・白完赫・趙秉澤・白潤洙などが萌芽期韓国資本主義の1世代実業家であれば、主に1930年代になって朝鮮財界の中心で活躍し解放後もしばらくの間韓国財界を主導した朴興植・金季洙・白樂承などはその2世代実業家である。以上のような捉え方によれば、韓相龍は金漢奎・閔大植等と共に萌芽期韓国資本主義の1.5世代として両世代を連繫し、2世代実業家を育てた存在として認めることができる。解放後の韓国経済を導く朴興植・金季洙・白樂承・金正浩・崔昌学などが、すべて朝鮮実業倶楽部の会員として活動したことは、実業倶楽部が韓国資本主義の発展過程において結果的に「育て親」として重要な機能を果たしたことを意味する。本稿が「親日派」の代表的な存在として長く敬遠視されてきた植民地期企業家韓相龍の社会的・経済的活動に焦点を当て、その企業活動と財界活動を実証的に考察したことは、1世紀余にわたる韓国資本主義の形成・展開過程を人的担い手の側面から統一的に把握する基礎作業としての研究史的意義をもっていると考えられる。

註

- 1) 趙璣濬（1973）前掲書；金旻一「韓相龍—親日隷属資本化の典型」『韓国学報』71夏、1993年。金善一「植民地的 資本家の 形成—1930年代 朝鮮総督府와 朝鮮人資本家集团」ソウル大学校外交学科碩士学位論文、1998年。林鍾國『日帝侵略と親日派』青史、1982年；金旻一「韓相龍—植民地隷属經濟化の尖兵」『親日派99人』2、돌베개、1993年；鄭雲鉉『나는 皇国臣民이로소이다— 새롭게 밝혀 다시 쓴 親日人物史』계마고원、1999年；高承濟『韓国金融史研究』—潮閣、1977年、第2・10章など。
- 2) 金昞哲『人物銀行史』上・下、銀行界社、1978・1982年。
- 3) カーター・J・エッカート『日本帝国の申し子』（2004）、150～153頁。
- 4) カーター・J・エッカート、上掲『日本帝国の申し子』（2004）、385頁の注24。
- 5) 韓国学界の企業家史研究動向に対するカール・モスコヴィッツの批判を原文のまま引用しておく。

“The result has been a secondary literature of little depth, no little distortion, and numerous lacunae; for example, Han Sang-yong, perhaps the greatest Korean entrepreneur and business institution innovator whose career spanned both the Hanmal（韓末—引用者） and the colonial periods, is not to be found in the leading Korean historical biographical reference *Han’guk inmyōng taesajōn*（韓国人名大辞典—引用者）， because he was also a notorious collaborator with the Japanese. Mention of Han is also not to be found in the *Studies*.”

（下線は引用者）。Karl Moskowitz, “Korean Development and Korean Studies—A Review Article”, *The Journal of Asian Studies*, Vol. 42, No.1 (Nov., 1982), p. 85.
- 6) 板谷茂ほか『アジア発展のカオス』勁草書房、1998年、147頁。

近代日本の朝鮮支配と朝鮮人企業家・朝鮮財界

2011年12月

第1版第1刷発行

非売品

編集・発行 : 富士ゼロックス小林節太郎記念基金
〒107-0052 東京都港区赤坂9丁目7番3号
電話 03-6271-4368

Printed in Japan